

平成26年度決算に基づく財務書類について

1. 財務書類作成の目的

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成18年8月総務事務次官通知）」により、現金主義・単式簿記による従来の決算書の補完的な位置づけとして、資産などが把握できる複式簿記による財務書類の作成と公表（新地方公会計制度の整備）が求められています。

従来の決算書では表せなかった資産情報（土地や建物などの評価）や経費（減価償却費など）の把握が可能になることから、決算書の補完的な役割があります。

財務書類は、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で、平成26年度決算に基づき作成・公表するものです。

2. 対象範囲

単体会計	一般会計 下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計、介護保険特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計 病院事業会計
第三セクター	下川町ふるさと開発振興公社
一部事務組合	上川北部消防事務組合、名寄地区衛生施設事務組合

（注1）一部事務組合のうち、上川教育研修センター組合などについては、負担金額が僅少のため対象外とした。

3. 貸借対照表（バランスシート）

町が会計年度末において、今までの財政運営の結果、どれだけの資産を形成し、どれだけの負債を負っているかを表したものの。

（単位：千円）

	H25	H26		H25	H26
【資産の部】			【負債の部】		
1. 金融資産	2,534,826	2,285,918	1. 流動負債	819,069	815,436
資金	372,587	371,801	未払金及び未払費用	74,758	53,650
金融資産（資金を除く）	2,162,239	1,914,117	引当金（賞与引当金）	56,720	55,301
2. 非金融資産	53,957,051	53,114,271	地方債（短期）	683,135	574,273
事業用資産	24,031,189	24,032,498	その他の流動負債	4,456	132,212
インフラ資産	29,925,079	29,081,140	2. 非流動負債	6,633,904	6,757,761
繰延資産	783	633	地方債（長期）	5,720,678	5,867,458
			引当金（退職給付引当金）	913,226	890,303
			負債合計	7,452,973	7,573,197
			【純資産の部】		
			純資産合計	49,038,904	47,826,991
資産合計	56,491,877	55,400,189	負債・純資産合計	56,491,877	55,400,189

- ・ 資金：歳計現金など
- ・ 金融資産（資金を除く）：税等未収金（町税や負担金などの収入未済額）、債権、有価証券、基金など
- ・ 事業用資産：公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産⇒庁舎・公営住宅・学校・立木・物品など
- ・ インフラ資産：社会基盤となる資産⇒道路・橋梁など
- ・ 流動負債：1年以内に弁済期限が到来する負債
- ・ 非流動負債：1年超後に弁済期限が到来する負債
- ・ 引当金（退職給付引当金）：特別職を含む全職員が年度末に自己都合により退職したと仮定した場合の退職手当見込額

《評価のルール》

会計における資産の考え方には、公正価値評価と取得原価主義による評価の2種類がありますが、地方自治体の場合は、長期にわたって資産を保有するため、取得原価のみでは物価変動が大きく適切な価値が反映できないことから、再調達価格を基本とする公正価値評価を原則としています。

区分	評価方法
土地	固定資産税評価額
立木	樹種・樹齢別保険補償額（単価）×面積（ha）
建物	取得額×デフレーター－減価償却累計額
道路	現在標準単価（幅員別）×延長（km）－減価償却累計額
物品	取得額－減価償却累計額

（注1）デフレーター：建設時点での物価水準を現時点に割り戻すための係数

（注2）減価償却累計額：再調達価格×償却率×経過年数

（注3）物品は、取得年数10年以内で取得価格50万円以上のものを対象

貸借対照表（バランスシート）から分かること

○町民1人当たり1,608万円の資産を保有し、220万円の負債があります。

（上記数値は、下川町における資産と負債の状況を示しており、国・道の資産等の状況は反映していません。）

・町民1人当たりの資産額＝資産合計÷3,445人（平成27年3月末）

・町民1人当たりの負債額＝負債合計÷3,445人（平成27年3月末）

○世代間公平性を示す純資産比率は86.3%となっており、他町村と比較して今までの世代が負担した割合が高い傾向にあります。

・純資産比率＝純資産合計÷資産合計

・平成25年度決算に基づく全道参考平均値75.0%

4. 行政コスト計算書

福祉サービスやごみの収集など、資産形成につながらない行政サービスに、どれだけの費用（コスト）がかかり、それをどのような収入でまかなったかを表したもの。

(単位：千円)

	H25	H26
【経常費用】		
1. 経常業務費用	4,460,866	4,394,945
人件費	1,741,553	1,716,245
物件費	1,373,915	1,481,033
経費	1,213,666	1,065,522
業務関連費用	131,732	132,145
2. 移転支出	2,429,255	2,584,448
他会計への移転支出	314,279	313,426
補助金等移転支出	2,018,797	2,194,354
社会保障関係費等移転支出	71,513	72,210
その他の移転支出	24,666	4,458
経常費用合計	6,890,121	6,979,393
【経常収益】		
経常業務収益	1,608,506	1,375,570
業務収益	1,104,662	1,077,152
業務関連収益	503,844	298,418
経常収益合計	1,608,506	1,375,570
純経常費用（純行政コスト）	5,281,615	5,603,823

- ・ 人件費：職員給与費や退職給付引当金など
 - ・ 物件費：備品購入費や減価償却費など
 - ・ 経費：普通旅費や委託料など
 - ・ 業務関連費用：公債費（利払分）など
 - ・ 他会計への移転支出：他会計への財政支出
 - ・ 社会保障関係費等移転支出：扶助費など
 - ・ 業務収益：使用料や手数料など
 - ・ 業務関連収益：生産物売払収入などの資産売却益など
- ※純経常費用（純行政コスト）は、5ページの純経常費用への財源措置と一致**

行政コスト計算書は、民間企業会計の損益計算書に当たるものですが、地方自治体は利益を追求しないことから**行政コストに重点が置かれています。**

また、普通建設事業費などは資産形成につながることから行政コスト計算書には計上されず、決算書では計上されない退職給付引当金や減価償却費などは費用の発生として計上されます。

行政コスト計算書から分かること

○町民1人当たり163万円の行政コストがかかっています。

(上記数値は、下川町における資産と負債の状況を示しており、国・道の資産等の状況は反映していません。)

・ 町民1人当たりの行政コスト＝純経常費用（純行政コスト）÷ 3,445人（平成27年3月末）

5. 純資産変動計算書

1年間で純資産がどのような財源や要因で増減したかを表したものの。

(単位：千円)

	H25	H26
前期末残高	48,834,899	49,038,904
I. 財源変動の部	△162,059	32,743
1. 財源の使途	9,099,457	8,306,582
①純経常費用への財源措置	5,281,615	5,603,823
②固定資産形成への財源措置	2,529,577	1,271,668
③長期金融資産形成への財源措置	136,034	262,344
④その他の財源の使途	1,152,251	1,168,747
2. 財源の調達	8,937,398	8,339,325
①税収	448,339	457,042
②社会保険料	190,182	187,411
③移転収入	6,236,333	5,474,097
④その他の財源の調達	2,062,544	2,220,775
II. 資産形成充当財源変動の部	2,348,510	403,367
1. 固定資産の変動	2,338,124	1,062,564
2. 長期金融資産の変動	△90,746	△239,933
3. 評価・換算差額等の変動	101,132	△419,264
III. その他の純資産変動の部	△1,982,446	△1,648,023
当期変動額合計	204,005	△1,211,913
当期末残高	49,038,904	47,826,991

- ・ 固定資産形成への財源措置
：資産形成のために支出した額
 - ・ 長期金融資産形成への財源措置
：金融資産形成のために支出した額
 - ・ その他の財源の使途
：インフラ資産における減価償却費など
 - ・ 社会保険料：介護保険料など
 - ・ 移転収入：国庫支出金など
 - ・ その他の財源の調達：基金繰入金など
 - ・ 固定資産の変動：固定資産増加や減少
 - ・ 長期金融資産の変動：基金の積み立てや取り崩し
 - ・ 評価、換算差額等の変動：再評価損益
- ※当期末残高は、2ページの純資産合計と一致

純資産変動計算書から分かること

○町民1人当たり35万円の純資産が減少していますが、その要因のほとんどが減価償却に伴うものです。

(上記数値は、下川町における資産と負債の状況を示しており、国・道の資産等の状況は反映していません。)

・ 町民1人当たりの純資産変動額＝当期変動額合計÷3,445人(平成27年3月末)

○立木は、森林の取得や成長分などにより約1億円増加しています。

6. 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて区分して表示。これにより、町がどのような活動に資金を必要としているかを表したものの。

(単位：千円)

	H25	H26
【経常的収支区分】		
I. 経常的収支		
1. 経常的支出	6,287,534	6,671,151
2. 経常的収入	8,463,445	7,660,230
経常的収支	2,175,911	989,079
【資本的収支区分】		
II. 資本的収支		
1. 資本的支出	2,671,618	1,490,182
2. 資本的収入	389,373	539,760
資本的収支	△2,282,245	△950,422
基礎的財政収支	△106,334	38,657
【財務的収支区分】		
III. 財務的収支		
1. 財務的支出	790,823	770,671
2. 財務的収入	672,130	731,228
財務的収支	△118,693	△39,443
当期資金収支額	△225,027	△786
期首資金残高	597,614	372,587
期末資金残高	372,587	371,801

経常的収支：経常的な行政活動の収支
 資本的収支：資産の整備にかかる収支
 財務的収支：地方債の元利償還、発行額の収支など

※期末資金残高は、2ページの資金と一致

資金収支計算書から分かること

○資本的支出が（資産形成による支出）が多くなった結果、一般会計の基礎的財政収支はマイナスになったものの連結会計ではプラスに転じています。また、地方債償還額より地方債発行額を抑えた状態になっています。

・基礎的財政収支＝経常的収支＋資本的収支

以上のことから、財務書類を分析した場合、連結会計ベースでは基礎的財政収支はプラス転じ、地方債償還額より地方債発行額を抑えた状態になっていますので、比較的良好な財政状況にあると言えますが、今後においても健全な行財政運営に努めていきます。